

## 令和5年度 第1回可児市上下水道事業経営審議会議事録

【日 時】 令和5年11月13日（月曜日）午後6時00分から午後7時10分まで

【場 所】 可児市総合会館4階第1会議室

【出席者】 審議会委員9人、事務局9人

### 1. 部長あいさつ

日頃は可児市政につきまして格別なるご理解ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。また、本日は大変お忙しい中、またお疲れのところ集まっていただき誠にありがとうございます。

可児市の水道事業は、安全安心な水道水の安定供給、そして、下水道事業は適正な生活排水の処理を理念としております。

昨今、上下水道事業取り巻く環境というのは変わってきており、人口の減少に伴う収益の減収という懸念がございます。一方では、施設が日々老朽化しており、それらの施設の更新にかかる費用、或いは災害に備えるために耐震整備も行っていかなければいけません。今後、必要となる費用が益々増えていく厳しい状況の中で、日々上下水道事業の経営をさせていただいているところです。

さて本日のこの審議会の目的ですが、可児市長の諮問に応じて上水道事業及び下水道事業の経営について審議をいただき、答申をいただく場でございます。今年度は5年に1度の水道料金の改定の必要性を審議する年度です。

本日はまず、上水道事業と下水道事業の昨年度の決算報告させていただき、下水道事業についてはモニタリングを行っておりますので、その結果についてもご報告をさせていただきます。

委員の皆様には、それらを踏まえまして、様々なご意見をいただければ幸いと考えております。本日はどうぞよろしく願いいたします。

### 2. 委員委嘱等

- ・委員の自己紹介
- ・事務局の紹介
- ・会長・副会長の選任

会長：丸山委員、副会長：大杉委員

### 3. 会長あいさつ等

#### 【会長あいさつ要旨】

会長にご推薦いただきましたので、これから2年間上下水道事業の経営審議会会長として、皆さんの話をとりまとめさせていただければと思います。

寒い時期となってきましたが、スムーズに円滑に議論が進めることができればと思っています。

#### 【副会長あいさつ要旨】

資料については数字がたくさん出てきますので、専門的なことはこの中の専門的な方に意見をいただくとし、市民の立場として発言できたらと思っています。

#### 【定足数】

会長より定足数（9名出席）を満たすことの説明。

#### 【議事録署名者】

会長より議事録署名者として青山委員と岩井委員の指名。

### 4. 議題

議題（1）～（3）について、事務局説明と質疑応答を行った。

- (1) 令和4年度水道事業の決算について
- (2) 令和4年度下水道事業の決算について
- (3) 令和5年度下水道事業経営戦略モニタリングについて

発言者：☆=会長 ○=委員 ●=事務局

#### 【議題（1）令和4年度水道事業の決算について】

☆有収率について、令和4年度決算は89.24%で前年度比0.62%増加しているが、この数値は全国的な平均と比較してどう評価されるのか。

●有収率は80%前後が全国的な平均だと思われ、可児市の状況としては、かなり上位の方で推移していると考えている。県内であれば3番目の有収率を誇っている。平成29年度ぐらいからずっと下がり気味だったが、令和4年度から少しずつ上がってきているような現状である。

水は全量を岐阜県から購入しており、各使用者に配水している。その途中で地面の中の水道管の老朽化による傷から水が漏れることがある。購入した水量の100%が各家庭にいく

わけではない。有収率 89%というのは購入した水量の 11%はどこかで水が漏れているという率を示している。本来であれば 100%となるのが理想であるが、なかなか老朽化した管を全て修理できるわけではないため、どこかで漏れてしまう。この有収率を上げるために、管の修繕工事等を行っている。

☆海外の発展途上国だと有収率 40%や 50%の国もある。89%というのは日本の中では平均より上位の率となっている。収益と費用の差額である利益の向上を目指すことも大切であるが、将来の施設の更新に向けてお金も貯めていかなければならない。

収益が約 2 千万円減少している原因について教えてほしい。給水人口はほぼ横ばいなのに給水量が下がっているが、これは大口の需要が減少しているのか。

●給水件数は増加しているが、高齢者の 1 人世帯が増加している等の原因により、家庭で最も使用されている 13 ミリ口径のメーターの使用量平均値は下がっている。また、大口の 50 ミリ口径のメーターが付いている工場の使用量は好調であるが、一般家庭の減少を考慮すると全体としては減少している状況である。

特別利益の分担金は前年度と比較して約 1,100 万円の減少となっている。一般家庭の加入分担金は約 20 万円となっているが、50 ミリとか 100 ミリの大きな口径だともっと大きな金額となる。件数的には大きな変化はないが、大きな口径を取り付ける工場等は増えていないため金額は減少している。

### 【議題 (2) 令和 4 年度下水道事業の決算について】

☆損益計算書の主な増減内容について、収益の下水道使用料については年間有収水量が約 9 万 5 千 $\text{m}^3$ 減少しており、費用の流域下水道維持管理負担金については流域下水道排水量が約 23 万 3 千 $\text{m}^3$ 減少している。この大きな差については期間が異なるという理由なのか。

●期間は同じである。下水道については、老朽化した下水道管に雨水や地下水といった水が流入してくるため、有収水量より県の流域下水道で処理してもらう水量の方が多い。また、流域の処理水量については県がメーター検針しており、天候次第で不明水も増減するため、その影響を受け処理水量も増減する。

○水道管と下水道管で管の耐用年数は違うのか。

●水道管の耐用年数は決められており、法定耐用年数は 40 年であるが、実際のところは 60 年から 80 年となっている。下水道管は可児市については平成に入ってから整備が始まり、現在約 30 年が経過する頃である。昭和 40 年頃から整備され管理移管を受けた地区については、かなり古くなってきている。下水道管については、管種に関係なく法定耐用年数は

50年と決められており、まだ50年を経過する管はない。

○下水道管の整備はほぼ100%完了しているのか。

●市内でも下水道を整備するエリアを決めており、そのエリア内については98%程度の整備が完了している。それ以外のエリアについては、下水道を整備するより合併浄化槽で処理の方が費用を抑えられ効率がよい地区もあるため、市内全域に下水道を整備しているわけではない。県内でも可児市は整備が進んでいる方であり、接続いただけない方も一部いるが順調に進んでいる状況である。

☆上水道事業も下水道事業も基本的には独立採算制で運営しており、市の税収ではなく利用者が全てを負担するという形で経営を行っている。企業債については、現代の世代だけで工事費を負担するのはその耐用年数と比較して負担が大きいため、借金をすることで世代間の公平を図っている。

### 【議題(3) 令和5年度下水道事業経営戦略モニタリングについて】

○下水道事業は目標値を決めてモニタリングを実施するのにに対し、水道事業はなぜモニタリングを実施しないのか。

●水道事業と下水道事業は経営戦略を策定する時期が異なっているためである。下水道については平成29年度の法適用時に、総務省が示す経営戦略策定のひな形を参考に作成しており、その中でモニタリング実施についての記載があったため実施している。一方、水道事業は総務省が経営戦略のひな形を示す以前から策定しており、モニタリングの基準を記載していないが、内部的に計画値に対して決算値がどうであったかという比較は実施しているところである。

☆公共管渠費について、公共区域内で予定していた下水道管TVカメラ調査を特環区域内で実施したためとあるが、問題はないか。

●当初の計画ではTVカメラ調査を公共で行う予定であったが、実際に調査を進めていく中で、特環区域内でやる必要が出てきた。計画とは変わってしまったが、全体の下水道事業の経営の中では、費用科目が違うだけであり特に問題はない。

下水道事業は整備されたエリアによって名称が分かれており、主に公共下水道事業と農業集落排水事業という2つに分かれている。農業集落排水事業については塩河地区と長洞地区があり、それぞれに浄化センターがあり自前で処理している。一方、公共下水道事業も公共と特環に分かれており、整備されたエリアによって名称が異なるため費用の科目も

分けている。TVカメラ調査は下水道管に不明水が入りそうな箇所を予測して行っているが、たまたま昨年は特環というエリアの下水道管に対して調査を行ったので、公共管渠費は減少してしまった。

下水道には下水道の他に雨水という費用科目もある。下水道には皆様の家庭から出るトイレやお風呂の水のような汚水と、もう一つ雨水というものにわかれている。これらをまとめて下水道とし、雨水事業の所管は土木課となっている。

流動比率については、下水道事業は平成に入ってから一気に整備を進め、莫大な資金が必要であり多額の借金をしていることから、目標値より低い数値となっている。企業債残高を見ていただければわかるとおり、資料3-1の7企業債残高にあるように、未償還残高は約106億円もある。対して、水道事業は資料2の7企業債残高にあるように、約8千6百万円となっており桁が全く異なる。流動比率も企業債残高の影響を受けるため、下水道事業については低い比率であるが、借金がほとんどない水道事業は200%を超えている。資料3-1の6貸借対照表を見ていただくとわかるように、流動資産にある現金預金は約4億7千万円に対し借金が106億円もあり、現金に対して借金の比率が大きすぎるためどうしても流動比率が悪くなる。

下水道事業は平成29年度に企業会計に移行しまだ日が浅い。水道事業のように借金を減らしつつ現金預金を増やせるような経営を行い、今後は流動比率が改善されることを期待したい。

## 5. その他

### 【今後のスケジュール等】

- ・本年度は合計4回審議会を行う予定であり、次回は12月22日（金）の予定
- ・委員報酬についての説明